

(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

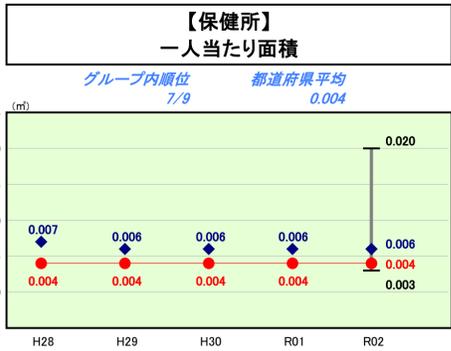
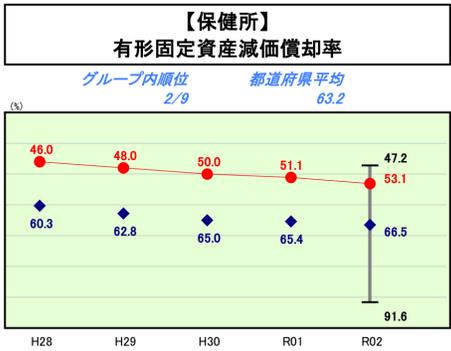
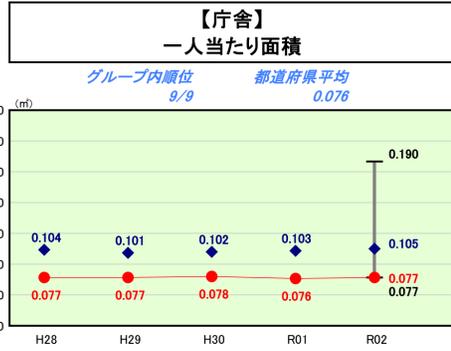
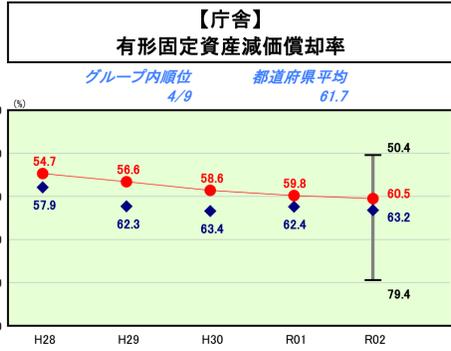
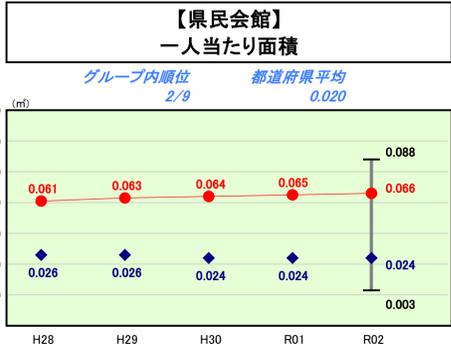
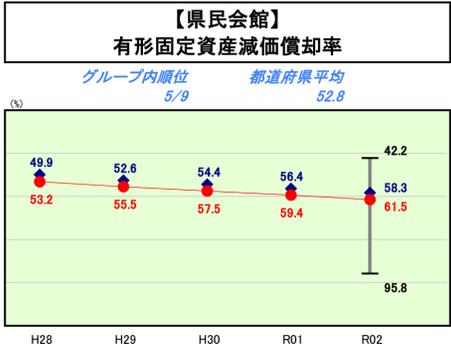
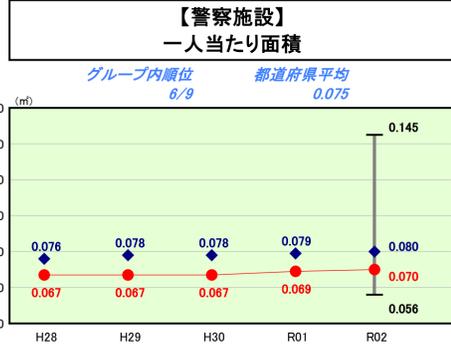
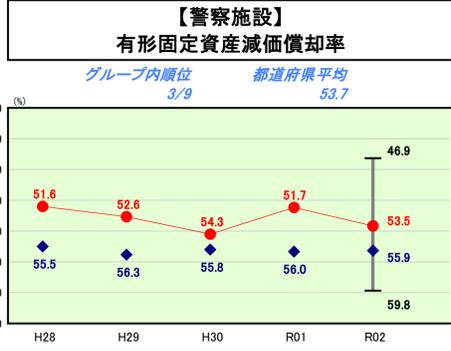
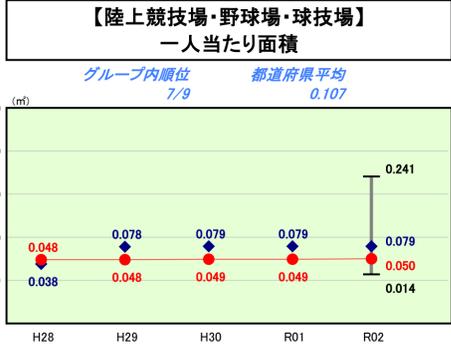
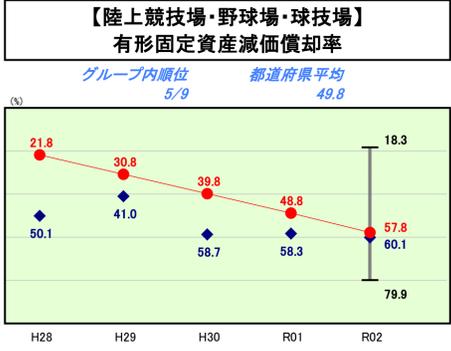
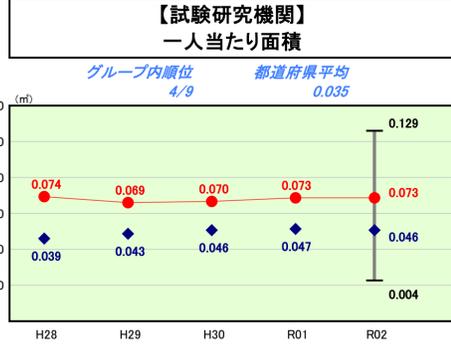
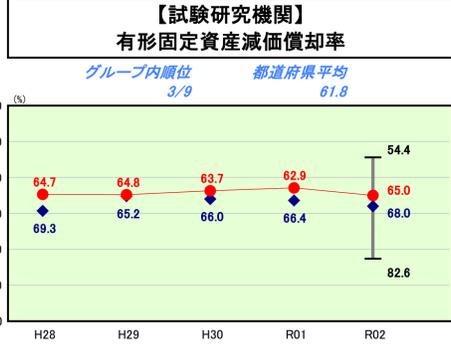
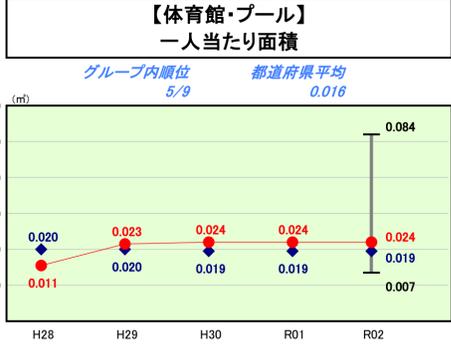
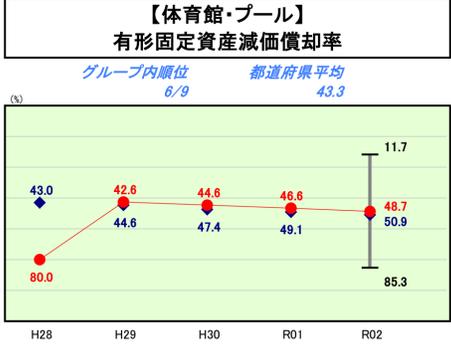
令和2年度

愛媛県

人口	1,356,343人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,343,022人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.19km ²		実質公債費比率	9.9%
歳入総額	731,256,676千円		将来負担比率	143.4%
歳出総額	713,683,278千円		グループ	H28 C H29 C H30 C
実質収支	2,509,396千円		(年度毎)	R01 C R02 C
標準財政規模	355,960,730千円			
地方債現在高	1,030,066,737千円			

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、県民会館となっている。
 県民会館4施設のうち2施設が整備から30年以上経過するなど、老朽化が進んでいる。
 一方で、有形固定資産減価償却率が特に低い施設は、警察施設、保健所となっている。
 警察施設は元年度の警察署建替え、保健所は1990年代に庁舎の建て替えが進んだことなどにより類似団体と比較して特に低い水準となっている。